

2024年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2025年2月17日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社ブリヂストン

コード番号 5108 URL <https://www.bridgestone.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役 代表執行役 Global CEO (氏名) 石橋 秀一

問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 樋口 和親 TEL 03-6836-3100

定時株主総会開催予定日 2025年3月25日 配当支払開始予定日 2025年3月26日

有価証券報告書提出予定日 2025年3月25日

決算補足説明資料作成の有無: 有

決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年12月期の連結業績(2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	継続事業の金額(注2)							
	売上収益		調整後 営業利益(注1)		営業利益		親会社の 所有者に帰属する 当期利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年12月期	4,430,096	2.7	483,303	0.6	443,319	△8.0	285,021	△12.8
2023年12月期	4,313,800	5.0	480,602	△0.4	481,775	9.2	326,929	7.0

	非継続事業を含む金額							
	親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額		基本的1株当たり 当期利益		希薄化後1株当たり 当期利益	
	百万円	％	百万円	％	円	銭	円	銭
2024年12月期	284,989	△14.0	530,232	0.7	416.19		415.76	
2023年12月期	331,305	10.3	526,404	△6.9	483.99		483.41	

	非継続事業を含む率		継続事業に係る率				
	親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 調整後営業利益率		売上収益 営業利益率
	％	％	％	％	％	％	％
2024年12月期	8.0	7.6	10.9	10.0			
2023年12月期	10.5	8.5	11.1	11.2			

(参考) 持分法による投資損益 2024年12月期 630百万円 2023年12月期 5,341百万円

(注1) 当社グループは「調整後営業利益」を採用しており、一定の調整項目を調整前指標(営業利益)に加減算することにより算出しております。

なお、調整項目については、添付資料P. 18「4. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご覧ください。

(注2) 当社グループは防振ゴム事業、化成品ソリューション事業を非継続事業に分類しており、前連結会計年度及び当連結会計年度の金額から非継続事業を控除しております。

非継続事業については、添付資料P. 24「4. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表に関する注記事項(非継続事業)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	％	円 銭
2024年12月期	5,723,517	3,786,488	3,731,606	65.2	5,448.98
2023年12月期	5,427,813	3,405,394	3,353,592	61.8	4,898.25

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	548,844	△255,061	△343,258	706,732
2023年12月期	661,433	△297,719	△183,657	724,601

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	100.00	—	100.00	200.00	136,927	41.3	4.3
2024年12月期	—	105.00	—	105.00	210.00	143,811	50.5	4.1
2025年12月期(予想)	—	115.00	—	115.00	230.00		59.7	

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	継続事業の金額				非継続事業を含む金額			
	売上収益		調整後 営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	4,330,000	△2.3	505,000	4.5	253,000	△11.2	385.24	

(注) 継続事業のみの親会社の所有者に帰属する当期利益及び基本的1株当たり当期利益は以下のとおりであります。

- ・親会社の所有者に帰属する当期利益 253,000百万円
- ・基本的1株当たり当期利益 385.24円

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年12月期	713,698,221株	2023年12月期	713,698,221株
2024年12月期	28,871,688株	2023年12月期	29,047,171株
2024年12月期	684,753,283株	2023年12月期	684,531,108株

(参考) 個別業績の概要

2024年12月期の個別業績(2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	967,363	△4.0	141,528	△20.1	227,240	△24.4	235,046	△17.3
2023年12月期	1,007,593	2.6	177,056	65.0	300,594	29.6	284,215	72.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	343.26	342.90
2023年12月期	415.19	414.70

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	2,114,128	1,548,873	73.2	2,258.69
2023年12月期	2,121,023	1,457,572	68.6	2,125.55

(参考) 自己資本 2024年12月期 1,546,818百万円 2023年12月期 1,455,264百万円

(注) 個別業績は日本基準に基づいて算出した数値であります。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。なお、詳細は添付資料P. 6「2. 経営成績等の概況 (1) 経営成績に関する分析 [次期の見通し]」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 2024年12月期の剰余金の配当に関するお知らせ	2
2. 経営成績等の概況	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書	12
(3) 連結包括利益計算書	13
(4) 連結持分変動計算書	14
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(セグメント情報)	18
(非金融資産の減損)	21
(販売費及び一般管理費)	21
(その他の収益及びその他の費用)	22
(金融収益及び金融費用)	23
(非継続事業)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. その他	28
(1) 取締役の異動	28

1. 2024年12月期の剰余金の配当に関するお知らせ

当社は、本日開催の当社取締役会において、2024年12月31日を基準日とする剰余金の配当につき、下記のとおり決定いたしました。

(1) 配当の内容

	決定額	直近の配当予想 (2024年2月16日公表)	前期実績 (2023年12月期)
基準日	2024年12月31日	2024年12月31日	2023年12月31日
1株当たり配当金	105円	105円	100円
配当金総額	71,907百万円	—	68,465百万円
効力発生日	2025年3月26日	—	2024年3月27日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

(2) 理由

当社は、配当につきまして、当該期の業績、財政状態に加え、中期的な利益見通し、投資計画、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して、連結配当性向50%を目安に、持続的な企業価値向上を通じて、安定的且つ継続的な配当額の向上に努めることで、株主の皆様のご期待におこたえしてまいりたいと考えております。

2024年12月期につきましては、上記方針に従い、期末配当金を105円とさせていただく予定であります。これにより年間配当金は、中間配当金105円とあわせて1株につき210円を予定しております。

なお、本件につきましては、2025年3月25日開催予定の当社第106回定時株主総会に付議する予定であります。

(ご参考)年間配当の内訳

基準日	1株当たり配当金(円)		
	第2四半期末	期末	年間
当期(2024年12月期)	105円	105円	210円
前期(2023年12月期)	100円	100円	200円

2. 経営成績等の概況

当連結会計年度より、当社グループではグローバル経営体制の更なる強化の一環として、インド事業のセグメント区分を変更しております。これにより、「中国・アジア・大洋州」セグメントを「アジア・大洋州・インド・中国」セグメントへ、「欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ」セグメントを「欧州・中近東・アフリカ」セグメントへ変更いたします。これにより、前連結会計年度の数値についても新たなセグメント区分に組み替えたくえで表示しております。なお、ロシア事業は2023年12月に譲渡が完了しております。

また、当社グループは防振ゴム事業、化成品ソリューション事業を非継続事業に分類しており、前連結会計年度及び当連結会計年度の金額から非継続事業を控除しております。

詳細は、注記事項「(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当報告書提出日現在において、判断したものであります。

(1) 経営成績に関する分析

[当期の概況]

① 業績全般

	当期	前期	増減	
			金額	比率
	億円	億円	億円	%
売上収益	44,301	43,138	+1,163	+3
調整後営業利益	4,833	4,806	+27	+1
営業利益	4,433	4,818	△385	△8
税引前当期利益	4,214	4,442	△227	△5
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,850	3,313	△463	△14

当社グループは、「最高の品質で社会に貢献」という使命の下、「2050年 サステナブルなソリューションカンパニーとして社会価値・顧客価値を持続的に提供している会社へ」というビジョンを掲げております。また、従業員、社会、パートナー、お客様と共に持続的な社会を支えることにコミットする「Bridgestone E8(イーエイト) Commitment(コミットメント)」を企業コミットメントとして制定し、価値創造の軸としております。ビジョンの実現に向けては、創立100周年である2031年を視野に「2030年 長期戦略アスピレーション(実現したい姿)」を策定し、これを北極星として、具体的な計画である2024年3月に発表した「中期事業計画(2024-2026)」に沿って、着実に経営を推進しております。

当期は、中国EV攻勢などによる自動車業界構造変化や、欧州・南米市場への廉価輸入タイヤの増加などのタイヤ業界構造変化の加速が「新たな脅威」となり、これらへの素早い対応が求められる厳しい事業環境において経営・業務品質の向上を最優先課題に掲げ、事業再編・再構築(第2ステージ)へ着手しながら、現物現場で「価値創造へ、よりフォーカス」することに注力いたしました。

コア事業であるプレミアムタイヤ事業においては、新車用の乗用車用及び小型トラック用タイヤの需要が、EVシフト減速等を背景にグローバルで減速しました。アジアは前期を若干上回った一方で、特に、欧州・日本は前期比大幅に需要が減少し、北米においても前期比微減となりました。高インチタイヤ(18インチ以上)の需要は車両の大型化を反映し、北米・欧州では概ね前期並みの需要で推移、日本では前期を上回りました。新車用トラック・バス用タイヤの需要は、北米・欧州・アジアでは前期比需要大幅減となりましたが、日本は前期の部品供給不足の影響を受けた車両生産減の反動もあり、前期並みの需要となりました。市販用乗用車用タイヤ及び小型トラック用タイヤの需要は、北米において2024年1月にタイ・韓国品の輸入関税引き下げがあり、廉価輸入品の流入の影響が大きく、米国・カナダのタイヤ製造者協会に参加する主要タイヤブランドの需要では前期比減となりました。一方、日本・アジアでは需要は前期並み、欧州では緩やかに市況は回復傾向にあり前期を上回る需要となりました。また、市販用の高インチタイヤ(18インチ以上)は、北米・欧州を中心に需要伸張が継続しました。市販用トラック・バス用タイヤの需要は、北米では第1四半期に流通在庫が正常化し、第2四半期以降順調に需要が回復した結果、年間で前期比需要増となりました。欧州・アジアにおける需要は前期比回復し、日本では前期並みに推移しました。

当社グループの売上収益については、上記需要環境の中、グローバルの新車用の乗用車用及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数減、加えてブラジル・アルゼンチンを主とした南米事業の悪化があるも、市販用において乗用車用プレミアムタイヤ(18インチ以上高インチタイヤ、各地域において高収益なプレミアムタイヤブランドなど)の販売拡大による販売MIX改善を進めると共に、超大型鉱山用タイヤについては前期並みの販売を確保し、為替の追い風もあり前期比増収となりました。

調整後営業利益については、再編・再構築(第2ステージ)の断行、売値、MIXスプレッドの改善に加え、為替円安による追い風の影響があり、南米事業の悪化や販売本数減少の影響を吸収し、前期を若干上回る水準での着地となりました。当期は、断トツ商品を軸にプレミアム領域へのフォーカスを一層強化し、赤字・不採算事業の削減・中止を加速させ、販売MIXの改善を継続しました。また、乗用車用及び小型トラック用、トラック・バス用タイヤにおいて販売本数減少の影響による固定費負担増、加工費悪化がある一方で、海上運賃単価の下落による影響に加え、中期事業計画(2024-2026)にて推進するグローバル調達、グローバルSCM(サプライチェーンマネジメント)物流改革、BCMA(Bridgestone Commonality(コモナリティ) Modularity(モジュラリティ) Architecture(アーキテクチャ))、グリーン&スマート化、現物現場での地道な生産性改善などのビジネスコストダウンが業績に貢献しております。

また、営業利益については、第2四半期に六本木住宅売却益の計上があった一方、欧州事業用資産減損など再編・再構築関連費用を計上した結果、前期比減益の着地となりました。

以上の結果、当社グループの当期の売上収益は44,301億円(前期比3%増)、調整後営業利益は4,833億円(前期比1%増)、営業利益は4,433億円(前期比8%減)、税引前当期利益は4,214億円(前期比5%減)、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,850億円(前期比14%減)となりました。今後も、引き続き経営・業務品質の向上を最優先としながら、「価値創造へ、よりフォーカス」するとともに、「守り」と「攻め」の両輪で経営を推進していきます。

② セグメント別業績

		当期	前期	増減	
				金額	比率
		億円	億円	億円	%
日本	売上収益	12,261	12,424	△164	△1
	調整後営業利益	1,873	2,065	△192	△9
アジア・大洋州・ インド・中国	売上収益	5,297	5,515	△217	△4
	調整後営業利益	585	552	+33	+6
米州	売上収益	21,800	20,800	+999	+5
	調整後営業利益	1,801	2,120	△318	△15
欧州・中近東・ アフリカ	売上収益	8,356	8,192	+164	+2
	調整後営業利益	298	117	+181	+155
その他	売上収益	840	773	+67	+9
	調整後営業利益	75	55	+21	+38
連結 合計	売上収益	44,301	43,138	+1,163	+3
	調整後営業利益	4,833	4,806	+27	+1

[日本]

売上収益は12,261億円(前期比1%減)、調整後営業利益は1,873億円(前期比9%減)となりました。

市販用乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は概ね前期並みに推移した一方で、乗用車用及びトラック・バス用タイヤの海外向け輸出は前期を大きく下回り推移しました。戦略的価格マネジメントに加え、低採算領域の削減によりプレミアム領域へのフォーカスを強化したものの、固定費負担増、原材料高騰・インフレ影響を売値・販売MIX改善及び為替円安の追い風でも吸収しきれず、前期比減収減益となりました。

[アジア・大洋州・インド・中国]

売上収益は5,297億円(前期比4%減)、調整後営業利益は585億円(前期比6%増)となりました。

販売本数では、新車用タイヤが大幅に前期を下回る一方、市販用乗用車及び小型トラック用タイヤは前期並み、市販用トラック・バス用タイヤは順調に推移しました。加えて、域内各国での売値改善、プレミアム領域へのフォーカス徹底による販売MIX改善で原材料高騰・インフレ影響を吸収し、事業再構築の効果もあり前期比減収も増益となりました。

[米州]

売上収益は21,800億円(前期比5%増)、調整後営業利益は1,801億円(前期比15%減)となりました。

北米タイヤ事業において、販売本数は、市販用トラック・バス用タイヤは前期を上回る一方、新車用・市販用乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びに新車用トラック・バス用タイヤは、前期を下回りました。販売MIXは着実に改善したものの、コスト面においては、インフレ及び販売本数減により生産調整を行い、加工費が悪化したことに加え、南米事業に関連する減益が大きく影響し、為替の追い風で吸収できず前期比増収も大幅な減益となりました。

[欧州・中近東・アフリカ]

売上収益は8,356億円(前期比2%増)、調整後営業利益は298億円(前期比155%増)となりました。

欧州事業において、販売本数は乗用車及び小型トラック用、トラック・バス用タイヤ双方において、市販用では概ね前期並みに推移する一方で、新車用は前期を大幅に下回りました。販売本数減による悪化はあるも、原材料に対する売値とMIXのブレッドは前期比改善したことに加え、事業再編・再構築の効果も収益性改善に一部貢献を開始し、前期比増収増益となりました。

(注1) セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

(注2) 当期より、以下のとおりセグメント区分を変更しております。なお、対応する前期についても区分変更後の金額・数値としております。

「中国・アジア・大洋州」：「アジア・大洋州・インド・中国」に変更

「欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ」：「欧州・中近東・アフリカ」に変更

[次期の見通し]

当社グループを取り巻く環境は、為替や原材料・素材価格の変動、不透明な世界経済や不安定な国際政治情勢などの様々な要素を踏まえ、引き続き注意深く対応していく必要があるものと認識しております。

このような状況のもと、当社グループは「2030年 長期戦略アスピレーション」を道筋とした施策を確実に実行していくことにより、以下の全体業績を見込んでおります。

		次期見通し	当期実績	増減	
				金額	比率
年間		億円	億円	億円	%
	売上収益	43,300	44,301	△1,001	△2
	調整後営業利益	5,050	4,833	+217	+4
	親会社の所有者に 帰属する当期利益	2,530	2,850	△320	△11
為替レート	年間	円	円	-	%
		1米ドル 当たり	145		
		150	164		△8

(注) 次期の見通しにおいて、継続事業のみの親会社の所有者に帰属する当期利益は以下のとおりであります。

・親会社の所有者に帰属する当期利益 253,000百万円

・見通しに関する注意事項

当資料の記載内容のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態

(流動資産)

流動資産は、現金及び現金同等物が179億円減少したものの、営業債権及びその他の債権が850億円、棚卸資産が767億円増加したことなどから、前期末比1,662億円増加(同6%増)し、28,636億円となりました。

(非流動資産)

非流動資産は、有形固定資産が1,018億円、使用权資産が94億円増加したことなどから、前期末比1,295億円増加(同5%増)し、28,599億円となりました。

(流動負債)

流動負債は、営業債務及びその他の債務が115億円、リース負債が52億円増加したものの、社債及び借入金で1,191億円減少したことなどから、前期末比886億円減少(同7%減)し、11,762億円となりました。

(非流動負債)

非流動負債は、退職給付に係る負債が71億円減少したものの、リース負債が118億円増加したことなどから、前期末比32億円増加(同0.4%増)し、7,608億円となりました。

なお、流動負債及び非流動負債に計上された有利子負債(注)の合計は、前期末比1,024億円減少(同12%減)し、7,277億円となりました。

(注) 有利子負債には社債及び借入金、リース負債を含んでおります。

(資本)

資本合計は、配当金(親会社の所有者)により1,404億円減少したものの、その他の資本の構成要素が2,192億円、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上により2,850億円増加したことなどから、前期末比3,811億円増加(同11%増)し、37,865億円となりました。

これらの結果、当期末の資産合計は、前期末に比べて2,957億円増加(同5%増)し、57,235億円となりました。また、当期の親会社所有者帰属持分比率は65.2%となり、前期末比3.4ポイントの上昇となりました。

② キャッシュ・フローの状況

	当期	前期	増減
			金額
	億円	億円	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,488	6,614	△1,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,551	△2,977	+427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,433	△1,837	△1,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	322	255	+67
現金及び現金同等物の増減額	△173	2,055	△2,228
現金及び現金同等物の期首残高	7,246	5,189	+2,057
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	△6	2	△8
現金及び現金同等物の期末残高	7,067	7,246	△179

当期における当社グループの現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、全体で179億円減少(前年同期は2,057億円の増加)し、当期末には7,067億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、5,488億円の収入(前期比1,126億円の収入減)となりました。これは、営業債権及びその他の債権の増加額295億円(前期は営業債権及びその他の債権の減少額568億円)や、棚卸資産の増加額163億円(前期は棚卸資産の減少額853億円)、利息の支払額240億円(前期は178億円)、法人所得税の支払額1,173億円(前期は580億円)などがあったものの、税引前当期利益4,214億円(前期は4,442億円)や、減価償却費及び償却費3,481億円(前期は3,058億円)、利息及び配当金の受取額207億円(前期は345億円)などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、2,551億円の支出(前期比427億円の支出減)となりました。これは、有形固定資産の売却による収入806億円(前期は296億円)や、貸付金の回収による収入110億円(前期は149億円)などがあったものの、有形固定資産の取得による支出2,993億円(前期は2,824億円)や、無形資産の取得による支出380億円(前期は605億円)、長期貸付けによる支出138億円(前期は211億円)などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、3,433億円の支出(前期比1,596億円の支出増)となりました。これは、短期借入金の増加額141億円(前期は209億円)などがあったものの、長期借入金の返済による支出357億円(前期は207億円)や、社債の償還による支出1,000億円(前期は支出なし)、リース負債の返済による支出716億円(前期は684億円)、配当金の支払額(親会社の所有者)1,403億円(前期は1,300億円)などがあったことによるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 12月期	2023年 12月期	2024年 12月期
親会社所有者帰属持分比率(%)	59.8	61.8	65.2
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率(%)	64.7	73.7	63.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.9	1.3	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.4	37.2	22.8

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は経営にあたり株主の皆様の利益を重要な課題として位置付けており、今後の事業展開に備えた経営基盤の強化をはかりつつ、業績の向上に努めることを基本方針としております。利益配分につきましては、主に稼ぐ力の強化、価値創造へのフォーカス、サステナブルなプレミアムブランド構築のための戦略的成長投資による持続的な成長と企業価値向上の実現を優先しつつ、適正な財務体質の維持と株主還元の充実につなげてまいります。配当につきましては、当該期の業績、財政状態に加え、中期的な利益見通し、投資計画、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して、連結配当性向50%を目安に、持続的な企業価値向上を通じて、安定的且つ継続的な配当額の向上に努めることで、株主の皆様のご期待におこたえしてまいりたいと考えております。

配当の実施につきましては、中間配当及び期末配当の年2回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項としております。

当期の配当につきましては、期末配当金は1株につき105円とし、中間配当金105円とあわせて年間210円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、中間配当金は115円、期末配当金115円とし、年間で1株につき230円を予定しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループにおける経営管理の品質向上を目的として、2020年度から連結財務諸表及び連結計算書類に国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	724,601	706,732
営業債権及びその他の債権	952,307	1,037,345
棚卸資産	868,578	945,285
その他の金融資産	10,792	11,427
その他の流動資産	138,063	146,726
小計	2,694,341	2,847,515
売却目的で保有する資産	3,093	16,117
流動資産合計	2,697,434	2,863,632
非流動資産		
有形固定資産	1,738,506	1,840,317
使用権資産	319,135	328,553
のれん	149,990	159,037
無形資産	200,858	204,878
持分法で会計処理されている投資	41,183	48,526
その他の金融資産	131,210	112,019
繰延税金資産	88,141	96,002
その他の非流動資産	61,357	70,554
非流動資産合計	2,730,379	2,859,885
資産合計	5,427,813	5,723,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	599,240	610,704
社債及び借入金	258,074	138,940
リース負債	61,308	66,513
未払法人所得税等	91,124	98,416
その他の金融負債	49,659	38,787
引当金	35,489	42,748
その他の流動負債	168,858	178,595
小計	1,263,753	1,174,703
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	1,058	1,541
流動負債合計	1,264,811	1,176,243
非流動負債		
社債及び借入金	239,789	239,441
リース負債	270,989	282,827
その他の金融負債	9,901	11,609
退職給付に係る負債	153,511	146,433
引当金	40,255	37,942
繰延税金負債	30,946	31,683
その他の非流動負債	12,217	10,852
非流動負債合計	757,608	760,785
負債合計	2,022,419	1,937,029
資本		
資本金	126,354	126,354
資本剰余金	120,300	120,655
自己株式	△135,409	△134,592
その他の資本の構成要素	531,127	750,372
利益剰余金	2,711,220	2,868,817
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,353,592	3,731,606
非支配持分	51,803	54,882
資本合計	3,405,394	3,786,488
負債及び資本合計	5,427,813	5,723,517

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
継続事業		
売上収益	4,313,800	4,430,096
売上原価	2,661,228	2,704,093
売上総利益	1,652,573	1,726,003
販売費及び一般管理費	1,181,482	1,252,132
その他の収益	39,193	82,078
その他の費用	28,509	112,630
営業利益	481,775	443,319
金融収益	35,385	27,290
金融費用	78,346	49,802
持分法による投資損益(△は損失)	5,341	630
税引前当期利益	444,154	421,437
法人所得税費用	111,177	129,224
継続事業からの当期利益	332,977	292,213
非継続事業		
非継続事業からの当期利益又は損失(△)	4,375	△33
当期利益	337,352	292,181
当期利益の帰属		
親会社の所有者	331,305	284,989
非支配持分	6,048	7,192
当期利益	337,352	292,181
1株当たり当期利益又は損失(△)		
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)(円)		
継続事業	477.60	416.24
非継続事業	6.39	△0.05
合計	483.99	416.19
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)(円)		
継続事業	477.02	415.81
非継続事業	6.38	△0.05
合計	483.41	415.76

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期利益	337,352	292,181
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純 変動	12,693	△2,074
確定給付制度の再測定	△8,367	8,587
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△2	△7
純損益に振り替えられることのない項目合計	4,324	6,506
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	184,445	226,642
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	△999	△4,418
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1,282	9,321
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	184,728	231,545
税引後その他の包括利益	189,051	238,051
当期包括利益	526,404	530,232
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	516,150	517,490
非支配持分	10,253	12,742
当期包括利益	526,404	530,232

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融 資産の公正 価値の 純変動
2023年1月1日残高	126,354	119,517	△136,814	2,673	310,311	2,980	42,558
当期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	183,178	△1,886	12,690
当期包括利益合計	-	-	-	-	183,178	△1,886	12,690
自己株式の取得	-	-	△16	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	1,420	△365	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	-	783	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	△21,013
その他の増減	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	783	1,405	△365	-	-	△21,013
2023年12月31日残高	126,354	120,300	△135,409	2,308	493,489	1,094	34,236

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度 の再測定	合計				
2023年1月1日残高	-	358,523	2,498,255	2,965,835	46,666	3,012,501
当期利益	-	-	331,305	331,305	6,048	337,352
その他の包括利益	△9,136	184,845	-	184,845	4,206	189,051
当期包括利益合計	△9,136	184,845	331,305	516,150	10,253	526,404
自己株式の取得	-	-	△1	△17	-	△17
自己株式の処分	-	△365	△162	893	-	893
配当金	-	-	△130,053	△130,053	△3,940	△133,994
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	-	-	-	783	△1,228	△445
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	9,136	△11,876	11,876	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	51	51
所有者との取引額等合計	9,136	△12,242	△118,340	△128,394	△5,117	△133,511
2023年12月31日残高	-	531,127	2,711,220	3,353,592	51,803	3,405,394

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融 資産の公正 価値の 純変動
2024年1月1日残高	126,354	120,300	△135,409	2,308	493,489	1,094	34,236
当期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	231,372	△4,194	△2,081
当期包括利益合計	-	-	-	-	231,372	△4,194	△2,081
自己株式の取得	-	-	△33	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	850	△253	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	-	354	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-	△5,599
その他の増減	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額等合計	-	354	817	△253	-	-	△5,599
2024年12月31日残高	126,354	120,655	△134,592	2,055	724,861	△3,100	26,555

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付制度 の再測定	合計				
2024年1月1日残高	-	531,127	2,711,220	3,353,592	51,803	3,405,394
当期利益	-	-	284,989	284,989	7,192	292,181
その他の包括利益	7,405	232,502	-	232,502	5,549	238,051
当期包括利益合計	7,405	232,502	284,989	517,490	12,742	530,232
自己株式の取得	-	-	△4	△37	-	△37
自己株式の処分	-	△253	△22	575	-	575
配当金	-	-	△140,369	△140,369	△9,565	△149,933
支配の喪失とならない子会社に対する所有者持分の変動	-	-	-	354	△221	133
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△7,405	△13,004	13,004	-	-	-
その他の増減	-	-	-	-	124	124
所有者との取引額等合計	△7,405	△13,257	△127,391	△139,476	△9,662	△149,138
2024年12月31日残高	-	750,372	2,868,817	3,731,606	54,882	3,786,488

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	444,154	421,437
非継続事業からの税引前当期利益	5,340	63
減価償却費及び償却費	305,805	348,058
減損損失	1,833	61,184
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,959	△8,949
受取利息及び受取配当金	△31,079	△16,982
支払利息	21,038	25,105
為替差損益 (△は益)	19,346	△9,511
持分法による投資損益 (△は益)	△5,341	△630
固定資産売却損益 (△は益)	△17,322	△74,688
事業・工場再編収益	△8,645	△1,407
事業・工場再編費用	13,390	43,260
固定資産除却損	3,225	3,016
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	56,807	△29,491
棚卸資産の増減額 (△は増加)	85,319	△16,311
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△55,279	△2,214
その他	△125,919	△72,540
小計	702,712	669,402
利息及び配当金の受取額	34,461	20,740
利息の支払額	△17,757	△24,046
法人所得税の支払額	△57,982	△117,252
営業活動によるキャッシュ・フロー	661,433	548,844
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△282,449	△299,292
有形固定資産の売却による収入	29,609	80,558
無形資産の取得による支出	△60,488	△38,001
投資有価証券の売却による収入	27,923	9,559
長期貸付けによる支出	△21,122	△13,810
貸付金の回収による収入	14,891	10,972
その他	△6,083	△5,046
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297,719	△255,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	20,873	14,103
長期借入れによる収入	23,107	—
長期借入金の返済による支出	△20,668	△35,691
社債の償還による支出	—	△100,000
リース負債の返済による支出	△68,401	△71,552
配当金の支払額 (親会社の所有者)	△130,044	△140,344
配当金の支払額 (非支配持分)	△3,940	△9,565
その他	△4,584	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△183,657	△343,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,475	32,215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	205,532	△17,260
現金及び現金同等物の期首残高	518,905	724,601
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	164	△610
現金及び現金同等物の期末残高	724,601	706,732

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営管理上の区分であるSBU(戦略的事業ユニット)別での事業損益としてより適切な業績開示を行うことを目的とし、「日本」「アジア・大洋州・インド・中国」「米州」「欧州・中近東・アフリカ」の4つを報告セグメントとしております。上記のセグメント区分において、プレミアムタイヤ事業、ソリューション事業、化工品・多角化事業等を行っております。

当連結会計年度より、当社グループではグローバル経営体制の更なる強化の一環として、インド事業のセグメント区分を変更しております。これにより、「中国・アジア・大洋州」セグメントを「アジア・大洋州・インド・中国」セグメントへ、「欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ」セグメントを「欧州・中近東・アフリカ」セグメントへ変更いたします。なお、ロシア事業は2023年12月に譲渡が完了しております。

当社グループは防振ゴム事業、化成品ソリューション事業を非継続事業に分類しており、前連結会計年度及び当連結会計年度の金額から非継続事業を控除しております。非継続事業の詳細については、注記事項「(非継続事業)」に記載しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは総原価をもとに販売価格を決定しております。また、前連結会計年度については、(1)に記載の変更後の区分に基づき組み替えております。

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社又は 消去	連結計
	日本	アジア・ 大洋州・ インド・ 中国	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	計			
売上収益								
外部収益	946,547	488,121	2,063,073	799,261	4,297,002	16,775	23	4,313,800
セグメント間収益	295,889	63,347	16,968	19,963	396,168	60,518	△456,686	—
収益合計	1,242,437	551,468	2,080,042	819,224	4,693,170	77,293	△456,663	4,313,800
セグメント損益								
調整後営業利益	206,485	55,186	211,960	11,670	485,301	5,456	△10,155	480,602
その他の項目								
減価償却費及び償却費	74,932	37,185	121,798	45,007	278,921	8,060	18,824	305,805
減損損失	806	861	166	—	1,833	—	—	1,833
減損損失戻入益	14	4	—	—	18	—	—	18

(注) その他には、報告セグメントに含まれないサービス事業等が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	全社又は 消去	連結計
	日本	アジア・ 大洋州・ インド・ 中国	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	計			
売上収益								
外部収益	961,777	478,690	2,157,097	813,048	4,410,612	19,475	10	4,430,096
セグメント間収益	264,298	51,055	22,871	22,549	360,773	64,536	△425,309	—
収益合計	1,226,074	529,745	2,179,968	835,597	4,771,385	84,011	△425,299	4,430,096
セグメント損益								
調整後営業利益	187,281	58,477	180,143	29,766	455,667	7,516	20,120	483,303
その他の項目								
減価償却費及び償却費	87,619	39,139	141,474	52,394	320,627	8,777	18,655	348,058
減損損失	4,722	704	116	55,642	61,184	—	—	61,184
減損損失戻入益	1,215	—	—	—	1,215	—	—	1,215

(注) その他には、報告セグメントに含まれないサービス事業等が含まれております。

調整後営業利益から税引前当期利益への調整表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
調整後営業利益(注1)	480,602	483,303
調整項目(収益)(注2)	21,731	66,016
調整項目(費用)(注5)	20,558	105,999
営業利益	481,775	443,319
金融収益	35,385	27,290
金融費用	78,346	49,802
持分法による投資損益(△は損失)	5,341	630
税引前当期利益	444,154	421,437

(注1) 調整後営業利益は、営業利益から調整項目(収益及び費用)を除外しております。

(注2) 調整項目(収益)の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
受取保険金	2,347	57
事業・工場再編収益	(注3) 8,645	1,407
減損損失戻入益	18	1,215
その他一時的かつ多額の収益(注4)	10,720	63,336
調整項目(収益)	21,731	66,016

(注3) 主に海外のタイヤ工場の再編に伴う固定資産の減損損失の戻し入れ及び売却益並びに持分譲渡益を計上しております。

(注4) 主に土地の売却益を計上しております。

(注5) 調整項目(費用)の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
減損損失	1,833	(注6) 61,184
売上原価(災害損失)	1,777	1,747
その他の費用(災害損失)	403	304
事業・工場再編費用(注7)	17,921	43,578
その他一時的かつ多額の費用(注8)	△1,375	△814
調整項目(費用)	20,558	105,999

(注6) 減損損失の主な内訳は、注記事項「(非金融資産の減損)」に記載しております。

(注7) 主に海外のタイヤ工場(中国、欧州等)の再編に関連する費用を計上しております。

(注8) 当社の連結子会社であるブリヂストンサイクル株式会社が製造した自転車・電動アシスト自転車の一部対象車種において2022年10月にリコールを実施したこと等に伴い、当該自転車・電動アシスト自転車の部品交換等に関連した費用を計上してはいたしましたが、当該費用を一部戻し入れております。

(非金融資産の減損)

当連結会計年度に認識した減損損失69,892百万円(内、8,709百万円は事業・工場再編費用へ計上)は、主に以下の理由によるものであります。

「欧州・中近東・アフリカ」セグメント

当連結会計年度より、欧州事業については新たに重点事業体として位置付け、事業の再編・再構築に取り組んでおります。そのため当連結会計年度より資金生成単位を変更し、Bridgestone Europe資金生成単位から乗用車用タイヤ事業、トラック・バス用タイヤ事業、農業車両用タイヤ事業及び複数の小売事業を独立した資金生成単位として分離しております。

欧州トラック・バス用タイヤ事業に関して、一部の遊休資産について、事業用途としての利用が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで、5,491百万円減額しております。当該資産の回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しておりますが、当該資産は売却が困難であるため、処分費用控除後の公正価値をゼロとして評価しております。公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。また、その他の資産についても、事業環境が変化し、想定された収益が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで26,231百万円減額しております。当該資産の回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引後の割引率10.0%で割り引いて算定しております。

欧州農業車両用タイヤ事業に関して、事業環境が変化し、想定された収益が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで7,683百万円減額しております。当該資産の回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引後の割引率10.0%で割り引いて算定しております。

欧州における複数の小売事業に関して、事業環境が変化し、想定された収益が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで15,870百万円減額しております。当該資産の回収可能価額は主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引後の割引率8.0%～10.0%で割り引いて算定しております。

(販売費及び一般管理費)

「販売費及び一般管理費」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
販売運賃	222,461	212,680
広告宣伝費及び販売促進費	91,505	98,918
従業員給付費用	346,249	365,262
減価償却費及び償却費	112,836	127,386
研究開発費(注)	121,993	126,156
その他	286,439	321,729
合計	1,181,482	1,252,132

(注) 費用として認識される研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含めております。

(その他の収益及びその他の費用)

「その他の収益」及び「その他の費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(1) その他の収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
固定資産売却益(注1)	17,322	74,688
事業・工場再編収益	(注2) 8,645	1,407
受取保険金	6,832	102
その他	6,394	5,880
合計	39,193	82,078

(注1) 主として、土地の売却益であります。

(注2) 事業・工場再編収益の主な内容は、注記事項「(セグメント情報)」に記載しております。

(2) その他の費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
減損損失	1,833	(注1) 61,184
事業・工場再編費用(注2)	17,921	43,578
撤去解体費	3,895	3,618
固定資産除却損	3,225	3,016
その他	1,637	1,234
合計	28,509	112,630

(注1) 減損損失の主な内容は、注記事項「(セグメント情報)」及び「(非金融資産の減損)」に記載しております。

(注2) 事業・工場再編費用の主な内容は、注記事項「(セグメント情報)」に記載しております。

(金融収益及び金融費用)

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 金融収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
受取利息(注)	29,468	15,012
短期投資運用益	—	10,198
その他	5,917	2,080
合計	35,385	27,290

(2) 金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
支払利息(注)	21,031	25,105
為替差損	47,375	8,608
その他	9,940	16,089
合計	78,346	49,802

(注) 受取利息及び支払利息は、償却原価で測定する金融資産及びリース負債に係るものであります。

(非継続事業)

(1) 防振ゴム事業

当社は、2021年12月10日に、当社の防振ゴム事業(以下、対象事業)を、吸収分割(以下、本会社分割)により当社が新たに設立する完全子会社(以下、株式会社プロスパイラ)に対して承継させ、株式会社プロスパイラに当社グループの対象事業を集約した後、その株式会社プロスパイラの株式のすべてを、安徽中鼎控股(集団)股份有限公司(以下、AZ社)に譲渡すること(以下、「本株式譲渡」といい、本会社分割及び本株式譲渡を「本件取引」という。)を決定いたしました。本件取引に関しては、2022年9月1日に完了いたしました。なお、一部の会社については、後日個別譲渡を予定しております。

これにより、当社、Bridgestone APM Company、Bridgestone Industrial Products (Thailand) Co., Ltd.の対象事業及び株式会社プロスパイラ、株式会社プロスパイラマニュファクチャリング、株式会社プロスパイラエヌテック、Prospira India Automotive Products Private Limited、Prospira (Thailand) Co., Ltd.、Prospira America Corporation、普洛斯派(常州)汽车配件有限公司を非継続事業に分類しております。

① 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
非継続事業の損益		
収益(注)	5,835	6,008
費用(注)	△1,574	△5,903
非継続事業からの税引前当期利益又は損失(△)	4,262	105
法人所得税費用	△850	△110
非継続事業からの当期利益又は損失(△)	3,411	△5

(注) 前連結会計年度において、AZ社への事業譲渡益3,626百万円及び非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した費用の戻し249百万円が含まれております。

当連結会計年度において、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した費用の戻し339百万円が含まれております。

② 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	467	692
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,510	△337
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
合計	1,976	355

(2) 化成品ソリューション事業

当社は、2021年12月10日に、当社の化成品ソリューション事業(以下、対象事業)を、吸収分割(以下、本会社分割)により当社が新たに設立する完全子会社(以下、株式会社アーケム)に対して承継させ、株式会社アーケムに当社グループの対象事業を集約した後、その株式会社アーケムの株式のすべてを、エンデバー・ユナイテッド株式会社(以下、EU社)が組成・管理・運営するエンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合に譲渡すること(以下、「本株式譲渡」といい、本会社分割及び本株式譲渡を「本件取引」という。)を決定いたしました。本件取引に関しては、2022年8月1日に完了いたしました。

これにより、当社、Bridgestone Industrial Products (Thailand) Co., Ltd.、Archem Philippines, Inc.の対象事業及びブリヂストンケミテック株式会社、ブリヂストン化成品株式会社、株式会社アーケム、Bridgestone APM Foaming Company、Bridgestone Chemical Products (M) Sdn. Bhd.、Archem(Thailand)Co., Ltd.、普利司通電材(香港)有限公司、普利司通(開平)高機能制品有限公司、广州亚科迈汽车零部件有限公司、亚科迈(武汉)汽车零部件有限公司を非継続事業に分類しております。

① 非継続事業の損益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
非継続事業の損益		
収益(注)	2,077	—
費用	△999	—
非継続事業からの税引前当期利益又は損失(△)	1,078	—
法人所得税費用	△114	—
非継続事業からの当期利益又は損失(△)	964	—

(注) 前連結会計年度において、EU社への事業譲渡益1,165百万円が含まれております。

② 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	△234	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,006	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
合計	1,772	—

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益又は損失(△)

基本的1株当たり当期利益又は損失(△)及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	331,305	284,989
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	331,305	284,989
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する継続事業か らの当期利益(百万円)	326,929	285,021
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する非継続事業 からの当期利益又は損失(△)(百万円)	4,375	△33
加重平均普通株式数(千株)	684,531	684,753
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)		
継続事業(円)	477.60	416.24
非継続事業(円)	6.39	△0.05
基本的1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	483.99	416.19

(2) 希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)

希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	331,305	284,989
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益 (百万円)	331,305	284,989
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する継続事業 からの当期利益(百万円)	326,929	285,021
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する非継続事 業からの当期利益又は損失(△)(百万円)	4,375	△33
加重平均普通株式数(千株)	684,531	684,753
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(千株)	821	715
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	685,352	685,468
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)		
継続事業(円)	477.02	415.81
非継続事業(円)	6.38	△0.05
希薄化後1株当たり当期利益又は損失(△)(円)	483.41	415.76

(重要な後発事象)

1. 自己株式の取得

企業価値向上に資する投資、最適資本構成(資本効率化)に向けた施策のため、当社は、2025年2月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	75百万株(上限)
(3) 株式の取得価額の総額	3,000億円(上限)
(4) 取得方法	自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付
(5) 取得期間	2025年2月20日から2025年12月23日まで

2. 自己株式の消却

当社は、2025年2月17日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議しました。

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	上記「1. 自己株式の取得」により取得した自己株式の全数
(3) 消却予定日	2026年1月23日

3. 社債の発行

当社は、取締役会から委任された代表執行役 Global CEOによる包括決裁として、2025年2月17日、以下の事項を決定しました。

(1) 種類	国内無担保普通社債
(2) 発行予定期間	2025年4月1日から2025年12月31日まで
(3) 発行総額	2,000億円以内 ただし、この範囲内で複数回の発行を妨げない。
(4) 利率	発行する社債と同年限の国債流通利回り+1.0%以内
(5) 払込金額	各社債の金額100円につき100円
(6) 償還期限	10年以内
(7) 償還方法	満期一括償還
(8) 資金使途	投融資資金、設備資金、自己株式取得資金等に充当

5. その他

(1) 取締役の異動

① 新任予定取締役候補 []内は当社における現職

2025年3月25日開催予定の定時株主総会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定であります。

取締役 執行役副社長 Global CTO	ばん の まさ と 坂 野 真 人	[執行役副社長 Global CTO]
-----------------------------	----------------------	--------------------------

取締役	もり かわ のり こ 森 川 典 子	[ー]
-----	-----------------------	-------

取締役	いた がき とし あき 板 垣 利 明	[ー]
-----	------------------------	-------

(注) 森川典子、板垣利明の2氏は社外取締役候補者であります。

② 退任予定取締役 []内は退任後の予定

3月25日付

取締役	ひがし まさ ひろ 東 正 浩	[ー]
-----	--------------------	-------

取締役	おきな ゆ り 翁 百 合	[ー]
-----	------------------	-------

取締役	しば よう じ ろう 柴 洋 二 郎	[ー]
-----	-----------------------	-------

(注) 翁百合、柴洋二郎の2氏は社外取締役であります。

③ 重任予定取締役候補 []内は当社における現職

2025年3月25日開催予定の定時株主総会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定であります。

取締役 代表執行役 Global CEO	いし ぼし しゅう いち 石 橋 秀 一	[取締役 代表執行役 Global CEO]
-------------------------	-------------------------	-----------------------------

取締役	デイヴィス・スコット (Scott Trevor Davis)	[取締役]
-----	------------------------------------	---------

取締役	ます だ けん いち 増 田 健 一	[取締役]
-----	-----------------------	---------

取締役	やま もと けん ぞう 山 本 謙 三	[取締役]
-----	------------------------	---------

取締役	すず き よう こ 鈴 木 洋 子	[取締役]
-----	----------------------	---------

取締役	こ ばやし ゆ か り 小 林 柚 香 里	[取締役]
-----	--------------------------	---------

取締役	なか じま やす ひろ 中 嶋 康 博	[取締役]
取締役	まつ だ あきら 松 田 明	[取締役]
取締役	よし み つよ し 吉 見 剛 志	[取締役]

(注) デイヴィス・スコット、増田健一、山本謙三、鈴木洋子、小林柚香里、中嶋康博の6氏は社外取締役候補者であります。

- ④ 指名委員会の委員候補 []内は当社における現職
2025年3月25日開催予定の取締役会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定であります。

取締役	デイヴィス・スコット (Scott Trevor Davis)	[取締役]
取締役	ます だ けん いち 増 田 健 一	[取締役]
取締役	やま もと けん ぞう 山 本 謙 三	[取締役]
取締役	いた がき とし あき 板 垣 利 明	[—]

(注) デイヴィス・スコット、増田健一、山本謙三、板垣利明の4氏は社外取締役候補者であります。

- ⑤ 監査委員会の委員候補 []内は当社における現職
2025年3月25日開催予定の取締役会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定であります。

取締役	すず き よう こ 鈴 木 洋 子	[取締役]
取締役	こ ばやし ゆ か り 小 林 柚 香 里	[取締役]
取締役	なか じま やす ひろ 中 嶋 康 博	[取締役]
取締役	もり かわ のり こ 森 川 典 子	[—]
取締役	まつ だ あきら 松 田 明	[取締役]
取締役	よし み つよ し 吉 見 剛 志	[取締役]

(注) 鈴木洋子、小林柚香里、中嶋康博、森川典子の4氏は社外取締役候補者であります。

⑥ 報酬委員会の委員候補

[] 内は当社における現職

2025年3月25日開催予定の取締役会に付議の上、承認後、同日付にて就任の予定であります。

取締役	デイヴィス・スコット (Scott Trevor Davis)	[取締役]
取締役	ます だ けん いち 増 田 健 一	[取締役]
取締役	やま もと けん ぞう 山 本 謙 三	[取締役]
取締役	いた がき とし あき 板 垣 利 明	[一]

(注) デイヴィス・スコット、増田健一、山本謙三、板垣利明の4氏は社外取締役候補者であります。

以 上